

令和7年度当初予算(案)の概要

1 一般会計当初予算(案)の概要

(1) 予算規模

令和7年度	令和6年度		増減率	
	9月補正〔肉付〕後	当初〔骨格予算〕	9月補正後	当初予算
1,244億円	1,138億3,440万4千円	1,117億7,000万円	9.3%	11.3%

※令和6年度9月補正〔肉付〕後予算額は、低所得者支援及び定額減税補足給付金関連予算を除いた額。

(2) 歳入

※増減は前年度9月補正〔肉付〕後との比較

① 市税

景気の緩やかな回復が続くことが期待されることや、定額減税による個人市民税の減収の影響が少なくなることにより、前年度に比べ、4.5%増の432億4,617万2千円を計上した。

② 地方特例交付金

定額減税による個人住民税の減収分を補てんするための、定額減税減収補填特例交付金が減少になったことに伴い、前年度に比べ、83.5%減の2億882万8千円を計上した。

③ 地方交付税

国の交付総額及び過去の交付状況等を勘案し、前年度に比べ、1.0%減の122億5,900万円を計上した。

④ 国庫支出金

児童手当支給費国庫負担金の増加等に伴い、前年度に比べ、7.7%増の257億7,270万9千円を計上した。

⑤ 寄附金

ふるさと応援寄附金の増加等に伴い、前年度に比べ、10.0%増の9億1,253万3千円を計上した。

⑥ 繰入金

財政調整基金等の取り崩しが増加したこと等により、繰入金総額では、前年度に比べ、104.0%増の35億1,083万7千円を計上した。

⑦ 市債

危機管理センター建設などに伴う投資的経費の増加により、前年度に比べ、47.4%増の153億5,780万円を計上した。

(3) 歳 出

※増減は前年度9月補正〔肉付〕後との比較

① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費を含めた義務的経費は、前年度に比べ、6.9%増の702億5,696万4千円となっている。

その主な要因は、扶助費が、教育・保育給付費負担金や障害福祉サービス給付費、法定児童手当の増などにより、38億9,907万8千円増加(11.1%増)したことによるものである。

・人件費	225億4,363万8千円	前年度比	2.5%増
・扶助費	389億2,740万5千円	前年度比	11.1%増
・公債費	87億8,592万1千円	前年度比	0.5%増

② 投資的経費

普通建設事業費の総額は170億7,298万4千円で、前年度に比べ、43億8,789万円、34.6%の増となっており、その主な要因は、危機管理センターや高機能消防指令センターの整備費が増加したことによるものである。

③ 物件費

物件費の総額は137億7,703万円で、前年度に比べ、2億4,682万1千円、1.8%の増となっており、その主な要因は、災害時情報通信ネットワーク構築事業費が増加したことによるものである。

④ 補助費等

補助費等の総額は117億7,578万3千円で、前年度に比べ、7億5,763万4千円、6.9%の増となっており、その主な要因は、公共下水道事業会計負担金及び補助金が増加したことによるものである。

⑤ 特別・企業会計に対する繰出金等

繰出金等の総額は136億8,415万7千円で、前年度に比べ、11億3,461万3千円、9.0%の増となっており、その主な要因は、水道事業会計や公共下水道事業会計への負担金が増加したことによるものである。

2 特別・企業会計予算(案)の概要

※前年度は当初予算数値

会計別	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
特別会計	570億9,826万8千円	566億5,489万4千円	4億4,337万4千円	0.8%
企業会計	370億5,756万8千円	334億8,523万2千円	35億7,233万6千円	10.7%
合計	941億5,583万6千円	901億4,012万6千円	40億1,571万円	4.5%

(注) 職員給与等支払特別会計は除く。

特別会計では、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計が増加したことなどにより、前年度に比べ0.8%増の570億9,826万8千円となった。

企業会計では、建設改良費の増などに伴い、市民病院事業会計が増加したことなどにより、前年度に比べ10.7%増の370億5,756万8千円となった。